

【泉区】令和4年第1回区づくり推進横浜市議員会議 議事録

開催日時	令和4年2月4日 14時00分～16時10分
場 所	泉区総合庁舎4階 4ABC会議室
出席者	<p>【座 長】 横山 勇太郎 議員</p> <p>【議 員：3人】 梶村 充 議員、麓 理恵 議員、源波 正保 議員</p> <p>【泉 区：20人】 深川 敦子 区長</p> <p>村田 二郎 副区長</p> <p>秋元 秀臣 福祉保健センター長</p> <p>竹田 良雄 福祉保健センター担当部長</p> <p>木我 陽子 福祉保健センター医務担当部長</p> <p>安達 秀昭 土木事務所長</p> <p>小林 修二 泉消防署長</p> <p>ほか関係職員</p>
議 題	<ol style="list-style-type: none"> 1 令和4年度泉区個性ある区づくり推進費予算案について 2 泉区総合庁舎4階執務室化工事の実施について 3 泉区アクションプランの策定について 4 横浜市松風学園の再整備の進捗状況について 5 横浜市立義務教育学校緑園学園の概要について
発 言 の 要 旨	<p>1 令和4年度泉区個性ある区づくり推進費予算案について</p> <p>梶村議員：コロナ感染者の増加で保健所がひっ迫していると思う。しっかり対応できているのか。</p> <p>斎藤福祉保健課長：現在、神奈川県の方針に従い、50歳以上の方、5歳以下のお子さん、その間の年齢の方で基礎疾患や喫煙習慣がある方などを優先的に調査している。調査対象外の方については、「神奈川県療養サポート」に登録していただかないと健康観察ができないシステムになっている。対象者には全員ショートメールを送り、必ず登録してもらうようお勧めしている。</p> <p>梶村議員：そこが横浜市民の方にとっては分かりにくいところではないか。市としては県の指導に従ってやっていくしかないが、皆もどかしい</p>

思いをしていると思う。もっと横浜市が主導的にできるようにしてもらいたい。市民の方に市の取組が見えているのかという気がするので、強くお願いしておく。

梶村議員：資料1の26ページ「自転車等放置防止事業」について。今は区役所の近くに放置自転車の保管場所があるが、使えなくなる。使えなくなったあとは瀬谷区の阿久和西や栄区の長尾台で保管をすることになる。泉区民がそこまで取りに行こうとすると、車などが無い人はどうやって行くのかとなる。トラブルのもとになると思う。今は非常に放置自転車が少ないということだが、それでも何台かはあると思うので、放置自転車を移動されたら大変なことになるということを区民にしっかり知らせた方がいい。

塗師地域振興課長：和泉保管場所の閉鎖については、急な話で戸惑われる方も多かったと思う。地区連合町内会長には取り急ぎFAXで知らせた。2月の区連会でも説明する予定でいたが、この状況で区連会が対面では開催できないので、機会を見つけてあらためてお知らせを差し上げたい。ホームページでも公表し、広く区民の方にお知らせしていきたい。

梶村議員：放置自転車の移動はしかたがないが、区民の人を思うといたたまれないので、キャンペーンも含めて周知してもらいたい。

梶村議員：コロナワクチンについて。横浜市では、妊婦へのワクチン接種の特別枠は設けられていない。報道にもあるように、妊婦がコロナに感染した場合、重篤になる可能性があるということなので、特別枠を設定するよう、区からも局に言ってほしい。

深川区長：健康福祉局には、要望として区からも伝えていく。

また、先ほどの保健所の調査業務の件については、保健所のひっ迫具合や、厳しい体制の中で現状のような対応になっているが、区民の皆様には状況等を説明しながらご理解いただけるよう、区としてもできる限り対応していく。

源波議員：コロナについて、軽症でもかなり辛い思いをしている人もいると聞いている。感染者数が増えてきて、自宅療養者が買い物等で苦労しているということもあるようだ。そのような声は泉区では聞かれないか。

斎藤福祉保健課長：自宅療養者の食事については、県のシステムにより従前は希望者に宅配されていたが、現在は患者数の増加に対応できず、優

先的に聞き取りをする方だけに絞り込んで宅配サービスをしている。現在、感染者の5割以上が30代以下ということで、ご自身で民間サービスの宅配などを利用されている。中身が分からない物が届くより、自分で調達しますと云ってくださる方がほとんどだった。心配なのは一人暮らしの高齢者であり、ご自身で民間サービスなどの利用が難しい方は、ご親戚やご友人、近所で支援してくださる方に頼んでもらい、なんとかしのいでいただいている状況。

源波議員：近所で協力できればある程度対応できると思うが、いずれにしても滞ることのないようお願いしたい。

源波議員：資料3ページ「定住・転入促進事業」について。特設サイト「いずみくらし」について、先ほど会場で動画も流れたが、内容が充実している。「泉区らしく」という発信はとても良いと思う。流山市の例では子育て支援に力を入れていることや、都心に近いことで人が集まっているようだ。その点泉区では、東部方面線開通で今後さらに利便性が向上し、緑環境も多いなど、非常に良い面がたくさんある。東京方面ではやはり子育て支援が充実し良さがたくさんあるという中で、泉区も一生懸命がんばっているわけだが、区独自の素晴らしさと同時に横浜市全体の取組もPRにうまく取り入れているのか。

河村区政推進課長：「いずみくらし」サイトの第一の目的は、泉区の良さをPRしていくこと。泉区で感じられるスローライフや子育て環境の良さ、交通アクセスの良さ、こういった魅力をまずは大きく取り上げてPRしている。泉区の取組のみならず、横浜市の取組も紹介できるよう、ホームページでリンクを貼る等で連携を図っている。

源波議員：泉区としてだけでなく、横浜市はどのような取組をしているのかということが、ホームページを見た人が分かるようにさらに工夫してもらいたい。特に横浜市が先進的に取り組んでいるものや、これは誇れるというものについてPRしてほしい。

源波議員：資料でも「ICTを有効に活用する」とあったが、マイナンバーカード取得率は市全体で44.9%、泉区もだいたい同程度というデータを市民局からもらった。泉区だけではなく市全体で考えなくてはならない問題ではあるが、取得率を高めることはできるのか。

村田副区長：泉区の取得率は43.8%であり、全市的にも44.9%。国の方針としては令和4度中にすべての国民の取得を掲げているが、厳しい状況。市民局も商業施設等様々な場所出張形式の申込みサービス等

の実施を予定していたが、コロナでなかなか施設に思うように出向けない。今後、コロナの状況が改善すれば営業活動の再開をすると聞いている。取得率の伸びは停滞気味なので、様々な対策を講じていく必要がある。

源波議員：マイナンバーカードがあれば区民にとって利便性が良くなる。いろいろと課題も含んでいるとは思いますが、よろしくお願ひしたい。

源波議員：資料 10 ページの「地域力支援事業」中、「担い手不足の解消に努めます」とある。現役世代を含めた幅広い方々の参画を推進していくにあたり、地域協議会などでも議論をしてきたが、現役世代を集めることは簡単なことではない。たとえば、地元で商店をやっている方など、普段地元にいる人たちは地域活動に参加しやすいけれども、サラリーマンの人たちは参加しづらいといった点がある。それは、昼間の会合が多いという点。たとえば 5 回の会議のうち 3 回が平日の昼間開催だとサラリーマンは参加できず、その分やる気が後ろ向きになる可能性がある。夜間の会合がどれくらい持てるのかがポイントになる。定年退職後、「自治会デビュー」という言葉があるくらいだから、そこから地域への関わりが始まることが多い中、本当に現役の人たちを巻き込んでやるとなると、相当ハードルが高いと思う。それを承知で取り組もうとしているのか。意気込みや思いがあったら聞かせていただきたい。

栗竹地域力推進担当課長：今年度は地域協議会やまちづくりみらい塾にも現役世代や大学生の参加をいただいております、少し傾向が変わってきている。また、コロナ禍による変化として、テレワークされる方が増え、地域にいる時間が増えていることが挙げられる。たとえば、和泉中央地区の「いこいの家」には 40 代の方が何かお手伝いしたい、週 1、2 回ならできるということで、新たなメンバーとして参画いただいている事例もある。社会全体で人の動きも変わってきている状況の中、それぞれの得意分野で関わっていくことが突破口になればと考えている。

源波議員：得意分野で関わりを持ってもらうという視点は、そのとおりでと思う。ハードルが高いと思うがぜひ力を入れてやっていただきたい。

斎藤福祉保健課長：ご指摘のとおり、50 代でこれから現役を退かれる方や、30～40 代の若年世代にどのように地域に関わっていただくかが肝心だと思っている。50 代対象としては、定年の延長や年金制度の変更により現役をやめてもすぐ年金が出るわけではない中、セカンドライフとしてある程度収入がある形での地域活動を模索できるセミナーを

開こうと思っている。若年世代については、地域活動をするにあたり、何がネックになっているかをきちんと調査する必要があると思っている。予想ではあるが、継続した町内会のような地域活動ではなく、単発での活動や短期間の活動、あるいは得意な分野での活動といった、一点集中での活動がポイントになってくるのではと思う。今年度アンケート調査を実施しており、結果が3月中には出る。その結果も踏まえ、若年世代との意見交換会などを開いていきたいと考えている。

麓議員：資料3ページの「定住・転入促進事業」の中で「地域ライター記事」について記載がある。私もホームページを見たが、いろいろな視点から書いていただいていると感じた。地域ライターとして活動して下さっている方がどれくらいいるのか、また、記事を書いていただいた際の謝礼はあるのか。

河村区政推進課長：令和3年5月に公募をかけた際には21名の応募があり、現在11名の地域ライターが活動している。無償で参加されているので謝礼等はない。

麓議員：いよいよ来年には東急線との乗り入れも始まるので、ぜひこの機会にさらに多くの方に参加をしていただいき、記事が増えるように、様々な場面で紹介していただきたい。

麓議員：資料36ページ「こども家庭総合支援拠点の整備」について。他区ではすでにスタートしているところもあるが、泉区では資料2にも記載があるように新しく2階に拠点の整備を行うとある。人員体制としてさらに増やして行っていくのか。今もこども家庭支援課を中心に支援が必要なご家庭についてはさまざま対応していると思うが、拠点ができることによってどのように充実していくのか。

山崎こども家庭支援課長：令和4年4月に職員の増員を予定している。詳細については、別途資料提供させていただく。

麓議員：詳細について分かる資料をいただきたい。

源波議員：地域ライターについて。今後さらに人数を増やしていきたいなど、目標はあるのか。

河村区政推進課長：今年度の実績を生かし、来年度も新規でライターの募集をしたいと考えている。目標の人数はないが、多くの方に参加いただきたいと思っている。それから今年度活動していただいている方々に2年目に引き続き関わりを持っていただき、情報発信していただきながら来年度新規に入ってくる方をサポートする体制とする。1年目の

方、2年目の方で相乗効果が出てくることを目指していきたい。

源波議員：先ほどの担い手不足の解消の話の中でもあったが、地域活動において得意な分野を生かせるような場をどんどん作ればよい。

源波議員：資料36ページの「こども家庭総合支援拠点」について。特にこども家庭相談について、詳しく教えてもらいたい。また、体制についても聞かせてもらいたい。

また、38ページ「就労困難な若者の社会参加促進事業」について。不登校やひきこもりは一括りにできないと思っている。例えば不登校でも家から出られない子や、学校には行けるが保健室登校という子もいる。いろんな段階があり、不登校と引きこもりを同じように考えてもいけない。予防に力を入れていくことが大切だと思っている。資料37ページ「保育サービス等の情報発信事業」の中で「出張相談を行う」とあり、これにも同じことが言えるが、相談に行ける人から全然外に出られなくなっている人など、いろいろな段階がある。外に出られない人はまさに出張相談が非常に大事になってくる。どうやったら相談につながれるのかということ根気よく局とも議論してもらい、一步でも進めるように。一括りにせず、一人一人に対応する心がけや働きかけをしてほしい。

朝倉学校連携・こども担当課長：区役所でも、若者を中心とした相談を受けているが、件数が伸びていない状況。その一方、実は相談したい方がたくさんいることを、地域の方とお話する中で感じている。そのあたりのミスマッチの解消に向けた取組や、きめ細かくそれぞれのニーズに応じた対応が必要と思っている。今後そういった視点で引き続き取組を進めていきたい。

山崎こども家庭支援課長：来年度からこども家庭相談が充実する。これまでこども家庭支援相談として実施してきたが、それを発展的に解消し、区役所の専門職である保健師や社会福祉職が直接こどもからの相談を受け付ける体制となる。また、心理士も配置され、直接こどもの心理的な受けとめをすることになっている。このような形で、学校だけで抱えていても解決しない家庭の課題なども含め、18歳未満のこどもと家庭を支えていくための相談を受けるこども家庭相談を開始する。また、これまで学校カウンセラーが受けていた相談は、教育委員会の教育相談に位置づけされた出張相談という形になる。週に1回区役所で教育相談が受けられ、連携をとった体制が整う。これから区の保健師やワーカ

一が、こどもから直接の相談を受けるスキルを勉強していかなくてはならないが、小学校、中学校時代のひきこもりが将来のひきこもりにつながっていくということは大きな課題だと考えているので、連携した支援体制ができるよう努力していきたい。

会澤生活支援課長：今の答弁に補足したい。資料 38 ページの「就労困難な若者の社会参加促進事業」は泉区だけで行っているもの。当初は生活保護受給者だけを対象としていた。たくさんのひきこもりの方がおり、相談も 8050 問題に近いものがあることから、親が心配して相談に来ることもある。相談件数も伸びている。今はユースポート横濱の職員が対応しているが、本人が来るのはなかなか難しいため、親による相談、電話相談、個別訪問もしている。しかし、すぐに本人に会えるものではない。ふすま越しでしか話せない、急にキャンセルになるといったことも多いが、なかなか会えなかった方が、数年越しにユースポート横濱に通えるようになった例もあるので、引き続き支援していく。

横山議員：ひきこもりの方への対応について、引き続きよろしくお願ひしたい。泉区独自の事業であるということは非常に嬉しい。訪問者はスキルがある人が行っているのか。

会澤生活支援課長：ユースポート横濱の臨床心理士等の資格を持つ職員が訪問している。また、生活保護の方については、区職員が同行している。資格は臨床心理士が一番多い。以前相談員をしていた方でご自身がひきこもりの経験があるという方もいた。

横山議員：新型コロナウイルスに関連して、現時点で休校・休園になっている学校や幼稚園等の数を知りたい。

朝倉学校連携・こども担当課長：1 月中の泉区内の小中学校の休校は 3 校。学年閉鎖が 2 校。学級閉鎖が 11 校で 16 学級。保育園、幼稚園は 21 園、学童保育、放課後キッズクラブは合わせて 13 施設が休止している。保育再開の目途が立った時点で順次再開している。

横山議員：高齢者においては普段健康な方が発症し、中等症であっても入院すると痩せてしまうなど、元の生活に戻るまで時間がかかる。オミクロン株は重症化率が低いという話が出回っており、それが合言葉のようになっていて緊張感がなくなっているのではないか。実際は中等症でも相当きつい。そのことを改めて市民に認識し直してもらう術がないか。局に対しても、例えば広報などを考えてもらいたいと言ってあるが。また、中等症の症状についてお聞かせいただきたい。

木我福祉保健センター医務担当部長：コロナは新しい感染症なので、分からないことが多い。オミクロン株は重症化しないと言われているが、抵抗力や年齢によって重症化する可能性はある。聞き取り調査の対象になるか否かは年齢や重症化因子の有無等で決定しているが、現在、泉区では発生件数の3～4割程度が聞き取り対象となっている。しかし、高齢者の発生件数が増加していけば、聞き取り調査の対象数は、発生件数の6～7割に上がると思われる。また、中等症といえども、酸素投与が必要となる場合は、患者さんに大きい影響を与える事があり、軽く見てもよいという事にはならないと考えている。

報道では病床使用率がどうかという視点が多いが、それよりも、個人によって経過が違うので、その点をどう広報していくか頭を悩ましている。このウイルスの一番厄介なところは、症状が出る前にウイルスを落としてしまうことがあること。インフルエンザは症状とウイルス量のピークが一緒なので、症状が出てから注意しても間に合う。しかしコロナウイルスに関しては、体内のウイルス量は症状が出る17時間前にピークを迎える。そういう知識を知っていただく必要がある。タウンニュースなどの広報も、引き続き行っていく。

横山議員：報道では重症者のことしか言わないが、中等症も相当怖いと思っているので、よろしくお願ひしたい。

マイナンバーカードの取得率については、横浜市は50%に満たない状況。数年後には免許証や保険証と合体できるようになると聞いているが、そのようなインセンティブがないと増えてこない。免許証と合体できれば取得率はもっと上がる。県との調整が必要になると思うが、免許証の更新の際に簡単に合体できるシステムにさせていただけるよう県にも伝えておいてほしい。

2 泉区総合庁舎4階執務室化工事の実施について

特になし

3 泉区アクションプランの策定について

特になし

4 横浜市松風学園の再整備の進捗状況について

麓議員：資料4中、⑦A棟、⑨管理棟、⑩体育等については改修作業が行

われるということだが、特に⑨管理棟、⑩体育棟の改修はどの程度になるのか。

高橋健康福祉局障害施設サービス課長：現在、設計の準備を行っているところなので、この先のことが分かってくるのは今後になる。考え方としては、予算の範囲内で、管理棟を使う職員等が安全に棟の管理運営ができるように整えていきたい。また様々な設備の中核機能がこの管理棟に集中していたので、老朽化した部分について改修していきたい。体育棟についても、老朽化部分の改修を中心に、利用される方が安全に利用できる形にしていきたい。今後様々なご意見をお聞きしながら設計案をまとめていくので、ご指導をお願いしたい。

麓議員：管理棟も体育棟も非常に古くなっているので、入所している方にとっても、働いている方にとっても快適な場所になるように全面的に改修してほしいと思っていた。ぜひ新しい視点も含めて今後検討してもらいたい。

5 横浜市立義務教育学校緑園学園の概要について

梶村議員：地元待望の小中一貫校ということで非常に喜ばしい。特に中学生が地域にいることは地元にとってはありがたい。新たに移り住んでくる方がいるのではと聞いているが、どう考えているか。

野口教育委員会事務局教育課程推進室首席指導主事：他の地域から緑園に引っ越してくるという話をたびたび聞くことがあるので、児童生徒数も少し上向きになるのではと考えている。

梶村議員：最終的な児童生徒数が分かるのはいつ頃になるのか。

野口教育委員会事務局教育課程推進室首席指導主事：現時点でほぼ固まっているが、今後引っ越してくる人もいると思われるので、若干増えると考えている。

梶村議員：学区内の人しか入れないのか。他地域からも希望があれば1クラス分くらいは入れるといった話もあったと思うが。

野口教育委員会事務局教育課程推進室首席指導主事：義務教育学校は特認校ということで、例えば市内の西金沢学園では、地域の外からも募集している。緑園学園については現在の児童生徒数でかなり教室がいっぱいになっている状況があり、今後35人学級も進んでいく中で、前期課程では4学級となっている。後期課程も多くても4学級で、学級数を増やすと教室が足りなくなる可能性もある。現状、他地域からの受け入れは厳しいと考えている。

梶村議員：このエリアでは私立に行く生徒が少なくない。今後も、中学から私立に行くお子さんもいると思うが、どう考えているか。

野口教育委員会事務局教育課程推進室首席指導主事：私立受験されるお子さんの数は聞いているが、環境も設備も充実しているので、今後、私立を受験せず、後期課程に残ってくれるお子さんも増えていくのではないかと考えている。

梶村議員：カリキュラムはいつごろどういう形で作られるのか。

野口教育委員会事務局教育課程推進室首席指導主事：カリキュラムについては、前期課程は今年度すでに緑園東小学校・緑園西小学校の先生が作っている。後期課程についても、親校の岡津中学校・名瀬中学校の先生の協力を得て今後作っていく。特例を生かした新しい教科を実施していくので、そういったことが浸透していくと、児童、保護者の方にも、緑園学園の後期課程の魅力を感じてもらえるのではと思っている。

梶村議員：中学校の体育館冷暖房もあるし、小中一貫で給食もあるので、画期的な学校になると思う。がんばってほしい。地域の方も相当思い入れがあると思う。地元で中学生がいるというメリットを連合の人にもしっかり理解していただき、地域と学校で連携してほしい。日中は町に大人がおらず高齢者だけになるので、ぜひ地域活動も学校教育の中に取り入れてもらいたい。

野口教育委員会事務局教育課程推進室首席指導主事：地域に開かれた学校づくりということで、緑園地区の人材バンクを立ち上げようとしているところだ。ボランティアを募集しており、いろんな人に応募してもらっている。地域交流室も地域の方々に使ってもらいたい。部活動についても、学校開放を行っている緑園スポーツ文化クラブという地元の団体と調整し、部活動と地域スポーツと連携しながら実施していく。

梶村議員：緑園西小学校から通う児童は登校が大変だ。交通規制について、警察にうまくお願いして実施してほしい。侵入禁止等の措置を信号の設置等も含めて頼んでいるが、警察からは6月か7月からと言われている。4月開校なので、早くやってもらいたい。地域の人にも危惧している。

安達土木事務所長：過去に路面を盛り上げるといった対策をしようという話も出ており検討していたが、やはり地域の方からは信号機をつけてほしいという要望があった。なかなか信号がつかないということで町内会長からも話があったので、道路局と検討している。すぐにできる

ということではないが、できれば地域の方に喜んでいただける方向で考えていきたい。

梶村議員：時間帯によって進入禁止にしてほしいという話をしている。

安達土木事務所長：進入禁止については、警察の管轄になるので警察に伝える。

梶村議員：警察が、土木事務所の意見も聞かないといけないと言っている。

安達土木事務所長：そういった話が警察からあれば、しっかり対応する。

梶村議員：進入禁止ということになると、地域の方の同意が必要とものことだが、地元調整はできている。4月の開校に間に合うように調整してほしい。

麓議員：本日、教育の常任委員会でこの話が出たが、地域の人も開校が待ち遠しいと思う。ぜひ地域の皆さんに施設を見てもらう機会をつくってほしいという話をした。4月1日の開校式でもよいかという回答だったが、4月は始業式の準備等で学校も大変忙しくなると思うので、3月22日の施設の引き渡し日から開校式の間、コロナの状況を見ながら、より多くの方にこの施設を見ていただく機会が設けられればいいと思っている。要望させていただく。

野口教育委員会事務局教育課程推進室首席指導主事：検討していきたい。

横山議員：部活動については何か意見が出ているか。

野口教育委員会事務局教育課程推進室首席指導主事：たくさんの要望をいただいた。岡津中にある部活で緑園学園では作らない、または人数が少ない部活に所属している生徒は、岡津中の部活に残ってもいいという条件がある。ただ、例えば野球部のケースについていうと、緑園学園に設置することになっているが実際には現1、2年生が7人しかいない。人数や活動に不安の声があったが、岡津中の1、2年生には緑園で自分たちの野球をやりたいという強い気持ちを持っている。4月当初の公式戦については、緑園学園に来る生徒の中で助人のような形で何人か登録し、また、今後入部してくる1年生と一緒に立ち上げていきたいという気持ちだと聞いている。他の部活についても様々要望があったが、顧問や指導者の体制もあり、今回は部活の数を限らせてもらった。中学校の部活動については国が持続可能な部活動の方向性を示しているので、それに沿った形で地域スポーツと連携して進めていきたい。

横山議員：野球は9人、サッカーは11人と最低限必要な人数が決まって

いるが、それを満たせない場合などは、岡津中か緑園学園のどちらかにチームを作るということになると思う。そうすると公式戦に出場できるのかできないのかという問題がある。横浜市の大会は市の裁量でなんとかかなると思うが、全国大会などに進んでいった場合、出場できなくなってしまふようなことがあるのでは。それについてはどうなっているのか。

野口教育委員会事務局教育課程推進室首席指導主事：人数が少ない部活で、複数校で合同チームを組んだ場合は関東大会には出場できないといった条件がある。

横山議員：そうすると、学び舎は緑園学園だが、部活は岡津中に所属しているというのが公式に認められているのか。

野口教育委員会事務局教育課程推進室首席指導主事：認められている。ただ、野球やサッカーといったチームスポーツで合同チームを作った場合は、公式戦に出ることもできるが、関東大会や全国大会には出場できないという制限がある。

横山議員：顧問の体制については、解決できているということによいか。

野口教育委員会事務局教育課程推進室首席指導主事：人事の関係もあるのでまだ分からないが、しっかり対応していきたい。

横山議員：個別学級について、前期課程が6クラス、後期課程が2クラスということだが、前期課程と後期課程ではクラスの人数の規定などが違うのか。

野口教育委員会事務局教育課程推進室首席指導主事：人数の条件は同じ。前期課程の方は6クラスということ。知的、情緒のクラスがあるが、1年ずつ減となると2学級になるということで、ギリギリ6クラスに増えているということ。